

国際比較から見る日本の E S D の展望

石野 沙織・石川 誠

Japanese ESD perspectives from an international comparison

Saori ISHINO, Makoto ISHIKAWA

教職キャリア高度化センター教育実践研究紀要

第 2 号 (2020年3月)

Journal of Educational Research
Center for Educational Career Enhancement

No.2 (March 2020)

国際比較から見る日本のESDの展望

石野 沙織・石川 誠

(亀岡市立つつじヶ丘小学校・京都教育大学)

Japanese ESD perspectives from an international comparison

Saori ISHINO, Makoto ISHIKAWA

2019年11月29日受理

抄録：本稿は DESD が採択された後、世界中で推進されてきた ESD を地域ごとにその特徴を示し地域間の比較を行い、さらにその中から先進国（フィンランド）の ESD の実践を取り上げて日本の取り組みと比較し今後の日本の ESD における展望や課題を考察するものである。この比較からは、先進国と途上国では直面している課題が異なることから優先される ESD の内容や実施状況が異なっていること、またフィンランドと日本の ESD では、環境問題に重点をおいている点で共通しており、高等教育（教員養成）での取り組み方にも共通の課題があることがわかった。さらに、フィンランドではコア・カリキュラムに、日本においては学習指導要領に持続可能な開発の視点が盛り込まれ義務教育段階から ESD が実施される状況にあるが、両国とも自然科学分野での推進が中心であり、包括的な取り組みとなっているとは言い難い状況である。それに加えて、教員の ESD に対する理解不足も指摘されていることから、自然科学分野のみならず人文・社会科学分野においても、ESD の視点から包括的な指導ができる教員を養成することが重要な課題となっている。

キーワード：ESD・フィンランド・国際比較・高等教育

I. はじめに

近年 SDGs という言葉が盛んに用いられるようになった。SDGs とは Sustainable Development Goals の略で、2015 年 9 月の国連サミットで採択された開発目標である。2030 年までに図 1 に示した 17 の項目を達成することが目標として掲げられており、この 17 項目を設定する際には、①貧困の根絶（経済・社会開発）と持続可能な社会（環境保全）の両立、②不平等（格差）の是正、③開発途上国だけでなくすべての国に適応される 1 点がポイントとなった。これらの目標を達成するために重要となるのが ESD である。ESD は持続可能な社会の担い手を育成するための教育であり、国連 ESD の 10 年（DESD：Decade of Education for Sustainable Development）が採択された時から、環境・経済・社会の 3 領域を包括的に扱い統合的な発展を遂げる事が示されてきた。しかしながら、国によって直面している課題は異なり、3 領域の中でも優先して取り組まなければならない事項は変わってくる。開発途上国であれば、環境保全よりも経済発展の方が重要であるし、社会開発を進めることが急務になってくる。これは 2001 年から 2015 年までの目標に掲げられていた MDGs（Millennium Development Goals）の内容を見ても明らかである（表 1）。



図1 SDGs の 17 の目標
 外務省 HP 『「持続可能な開発目標」(SDGs) について』
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/about_sdgs_summary.pdf (2019/11/10 閲覧)

（DESD：Decade of Education for Sustainable Development）が採択された時から、環境・経済・社会の 3 領域を包括的に扱い統合的な発展を遂げる事が示されてきた。しかしながら、国によって直面している課題は異なり、3 領域の中でも優先して取り組まなければならない事項は変わってくる。開発途上国であれば、環境保全よりも経済発展の方が重要であるし、社会開発を進めることが急務になってくる。これは 2001 年から 2015 年までの目標に掲げられていた MDGs（Millennium Development Goals）の内容を見ても明らかである（表 1）。

表1：MDGsにおける8つの目標

目標1：極度の貧困と飢餓の撲滅	目標2：初等教育の完全普及の達成
目標3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上	目標4：幼児死亡率の削減
目標5：妊産婦の健康の改善	目標6：HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止
目標7：環境の持続可能性の確保	目標8：開発のためのグローバル・パートナーシップの推進

西井麻美 他 (2012) 「持続可能な開発のための教育 (ESD) の理論と実践」 ミネルヴァ書房 p.4 より筆者作成

そこで本論文では、各地域における ESD の方針を示し、その中から経済発展・社会発展を遂げている先進国の ESD の方針を検証し、国際比較の中から見えてきた日本の ESD の実態を明らかにするとともに、今後の日本の ESD における展望を示唆する。なお今回は DESD が推進されていた 2015 年までの資料をもとに主にフィンランドと日本を比較するものとする。

II. ESD の国際比較

1. ESD 提唱までの経緯²と実施計画

(1) 提唱までの経緯

第二次大戦後の世界は現在の先進国を中心に著しい経済発展を遂げた。しかし、その一方で深刻な環境問題を引き起こし、1960年代には海洋汚染が問題となっていた。深刻化する環境問題に直面した世界は、1972年の国連人間環境会議で初めて経済開発とそれに伴う環境問題を取り上げ、以後国連の会議においてこの問題の解決に向けた議論がなされてきた。その中でも1992年にリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議（リオ・サミット）において合意された地球環境行動計画「アジェンダ21」で、教育が持続可能な開発を促進する上で重要であることが示されたことにより、ESDの考え方が国際的に周知された。アジェンダ21の36章（教育・研修・意識啓発に関する項目）では次の4つの包括的目標が定められている。

- ・**教育の質の改善**：生活の質を向上させるため、市民に必要とされる知識、技能、価値観の獲得に生涯教育の焦点を合わせ直すこと
- ・**カリキュラムの再編成**：就学前から大学までの教育を再考し、持続可能な世界を創り出すために必要な知識、思考様式及び価値観の伝達手段になる改革
- ・**持続可能な開発という概念に対する意識向上**：地方、国、国際的レベルにおいて、啓発的で積極的な、責任能力のある市民意識の養成を可能とすること
- ・**従業員の研修**：事業者及び従業員に対する、特に貿易及び産業分野における継続的な技術教育・職業教育は、持続可能な生産及び消費の形態の採用を可能にするため、その充実を図る

国立教育政策研究所国際研究・協力部翻訳（2010）「国連持続可能な開発のための教育の10年中間年レビュー -ESDの文脈と構造-」，下線は筆者が追加した

その後2002年の世界サミットにおいて、日本のNGOが発案したDESDを日本政府が提案し採択された事によりESDは世界中で実施されることになった。

(2) 国際実施計画

DESDが採択されたことを受け、これまで共通した方針がなかったESDを世界的に進めていくために、ユネスコを主導機関として国際実施計画（表2）が示され、この実施計画に基づき各国が自国の状況を鑑み国内実施計画を作成することになった。DESDの全体を貫く目標は、「持続可能な開発の原則、価値観、実践を、教育と

学習のあらゆる側面に組み込むことである」とされ、「誰にとっても教育から恩恵を受ける機会があり、そして、持続可能な未来の構築と、現実的な社会転換のために必要な価値観や行動、ライフスタイルを学習する機会がある世界である」ことが基本的なビジョンとして提示された。

このように DESD を推進するにあたり共通の方針が示されたが、ESD を実施する上での各国の課題、特に先進国と途上国が課題とするものは異なる。先進国における ESD 活動の中心は、環境教育、平和教育、開発教育、ジェンダー・子ども人権教育、国際理解教育にあり、途上国では貧困撲滅教育を中核とした開発教育、HIV/エイズ教育、紛争防止教育が中心³として、それぞれの国が抱える実情に合わせた国内実施計画が策定された。

表 2：国際実施計画における目標と目的

<基本ビジョン> 誰にとっても教育から恩恵を受ける機会があり、そして持続可能な未来の構築と現実的な社会転換のために必要な価値観や行動、ライフスタイルを学習する機会がある世界の実現	
【第 1 目標】 DESD 全体の目標 持続可能な開発の原則、価値観、実践を教育と学習のあらゆる側面に組み込むこと	【DESD の目的】 <ul style="list-style-type: none"> ・ ESD のステークホルダー間のネットワーク、連携、交流相互作用を促進すること ・ ESD における教授と学習の質の改善を促進すること ・ ESD の取り組みを通して、ミレニアム開発目標に向けて進展し達成できるよう各国を支援すること ・ 教育改革の取り組みに ESD を組み込むための新たな機会を各国に提供すること
【第 2 目標】 国家レベルの目標 <ul style="list-style-type: none"> ・ あらゆる形態の教育、人々の認識、訓練を通して持続可能な開発についてのビジョン構築と持続可能な開発への移行を促進するための機会を提供すること ・ 持続可能な開発において教育と学習が果たす重要な役割への関心を高めること 	

佐藤真久・阿部治監訳（2006）「DESD 国際実施計画」『ESD-J2005 活動報告書』持続可能な開発のための教育の 10 年推進会議（ESD-J）より筆者作成

2. 国際比較

経済発展を遂げている先進国と十分な開発が進んでいない途上国とでは、解決しなければならない問題が異なり、それはその地域（国）が進める持続可能な開発（SD）の方針が異なることを示している。国連は DESD の中間年にレビューを出しており、そこには各地域で行われている SD や ESD について次のような状況があることが示された。

(1) サブサハラアフリカ

サブサハラアフリカの SD においては課題があり、それは、①生活の質を向上させるために必須となる寿命（健康と福祉）、知識（教育）、生活水準（収入）の 3 つの側面がいずれにおいても十分な水準に達していない、② HIV・エイズの流行や食糧の安全保障、気候変動への脆弱性などの問題がアフリカ諸国の人々に対する脅威となっており、これらの問題に取り組むための制度面での能力が限られている、③アフリカ人の多くが農村地帯に住み、暮らしを維持するために天然資源の使用に大きく依存していることから資源の減少により生活や SD を推進していくための選択肢が狭まっている、④SD を達成する能力がアフリカ諸国には不足していることが挙げられた。こうした問題を解決するために ESD が果たす役割は大きく、アフリカにおける教育の質を向上させ生活の質の向上に寄与する可能性が非常に高いことが報告されたが、アフリカ諸国では ESD の基本方針を確立する段階には至っておらず、十分な ESD が推進・実施されているとは言えない状況が明らかとなった。

(2) アジア・太平洋地域

世界全体を見てもアジア・太平洋地域は規模、人口、多様性という点で他の地域より抜きん出ており、各国が抱える問題も様々である。女性の低識字率の問題や児童労働などの途上国によく見られる課題もあれば、地域特有の自然災害（津波や地震など）に関する課題など、多岐にわたる課題がSDを考える際出てくる。こうした課題の多くは「2008年アジア太平洋サブ地域 ESD 協議」においてSDの優先事項として示され再度強調された（表3）。

表3：アジア・太平洋地域におけるSD優先事項

SDの柱	SD優先事項
社会	優れた統治、男女平等、健康およびHIV・エイズ、性と生殖に関する健康、平和または紛争、人権、教育の機会、人身売買、薬物中毒
文化	文化遺産、文化財の保護、先住民の知識
経済	都市化、貧困、食糧安全保障、農村開発
環境	気候変動、真水、エネルギーまたは天然資源、大気汚染、砂漠化、環境保護、生物多様性、自然災害

国立教育政策研究所国際研究・協力部翻訳（2010）「国連持続可能な開発のための教育の10年中間年レビュー-ESDの文脈と構造-」p.23

こうした優先事項に挙げられた項目は地域間において差異はあるが、アジア・太平洋地域のESDでは公教育において最も活発に実施されているという共通点が見られた。これは義務教育などの公的な教育環境には政府が関与し資金が供与されることで得られた成果であるが、逆にインフォーマルな教育環境には政府の関与がほとんどなく、資金供与がないためそこのESDの実施は遅れをとっていることが課題として挙げられた。

(3) アラブ諸国

アラブ諸国においてはSDの達成に向けてリオ・サミット以降、教育、健康、生活水準の改善の分野で実績を上げてきたが、貧困や非識字、人口増加や環境問題などの多くの課題が存在しており、それらの課題を相互に関係づけたESDの推進が期待されている。しかしながら、アラブ諸国においては全ての子どもが公教育に全面的に参加することが難しく、また質の高い教育を実現するために必要な人材を確保することの難しさといった教育上の課題が存在している。さらに、各国が決めた政策実施後にDESDに基づくESDの実施や既存の教育への修正を図る考えを市民が受入がたいという状況があったため、ESDの実践やプログラムの開発をやめてしまったことや、地域間での協力体制をとる歴史がないため、各国間で対等なパートナーシップを結ぶ政治上的課題もある。アラブ諸国においてはESDが十分に実施されている状況ではないため、教育機会の向上を図ることをはじめとし、アラブ諸国の独自の価値観や伝統を踏まえたESDを、既存の教育の中に組み込み実施すること、SDを進めるために対等なパートナーシップを結ぶことが課題となった。

(4) ラテンアメリカとカリブ諸国地域

ラテンアメリカとカリブ諸国地域は国土の広さが大きく異なるだけでなく所得面でも違いを見せる40以上の多様な国が含まれた地域である。そのため各国によってSDの課題も異なってくるが、貧困の減少に関しては共通して課題が見られる。ラテンアメリカにおける所得格差は世界のどの地域よりも大きく、2006年のデータでは人口の20%以上が貧困状態にあると推測され、インフラや教育をはじめとした質の良いサービスの提供に関して不公平が生じている。また経済発展を遂げる動きと同時に環境保全や生態系の保護に課題が生じていることもこの地域における特徴である。多種多様な動植物が見られ、世界でも生物の多様性が高い地域であるが、近年生物燃料の生産により熱帯林の保護が不十分な状態となり世界的な気候変動や生物多様性への脅威が深刻化し、洪水や干ばつなどの気候現象に見舞われやすく、カリブ海の島嶼部は海面上昇の脅威にさらされている。

2006年に「ラテンアメリカ・カリブ海地域における持続可能な開発のための教育の構築」という戦略策定会議が開催され、ユネスコと地球憲章イニシアチブは、同地域におけるDESDのための地域戦略を開発する必要

性を強調し、優先されるべき取り組みが確認されたが、その後の実施状況に関する情報は存在せず、今後の努力が求められている状況である。

(5) 欧州と北米地域

欧州と北米地域はいわゆる先進国の位置づけにある国が多く、この地域におけるSDの主要テーマには他の地域に見られた環境問題だけでなく、経済・生産・消費のパターンを見直すことや企業の社会的責任を重要視すること、男女平等や文化的多様性を尊重することなど様々な分野が挙げられる。教育面に関して言えば、大半の国が基礎教育を確実に受けられる教育システムを確立し、教育の機会均等を保証し高い識字水準を達成している。しかしながら、東欧など一部の地域では財源などの不足から農村地域に住んでいる子ども向けの教育水準の低さが課題としてある状況である。そのため、それらの地域については教育に対する財政的支援や一般人のSDに関する意識向上が重要課題として認識された。

欧州と北米地域においては、2005年に採択された「国連欧州経済委員会ESD戦略」でESDが政治課題の中でも高い位置づけになっていることが示され、ESDを実践していくにあたりマスメディアを利用した普及活動や中央政府が主導的な役割を果たすことが重要視され、またこの地域においては特に高等教育における国際協力の豊富な経験があることから、地域ネットワークの重要性も強調された。しかしながら、ESDを効果的に実施するためには既存の教育システムがESDの様々な分野を包括して扱う性格に沿わない実態があり、実際の教育現場がESDを実施できる準備ができていないことが課題として挙げられている。また、ESDが広範囲の分野を扱うことから、これまでの諸教育（環境教育や開発教育など）との違いについて理解が十分にされないまま混乱をきたしていること、ESDを実施するにあたり授業で用いる教材やその研究が不足している点などが課題となっている。

このように環境問題の深刻化からESDの重要性が認識されDESDが採択されたが、その実施内容は各地域によって様々である。主に環境問題に関しては全ての地域において重要視される項目に挙げられ、その取り組みが期待されているが、実際の実施状況はその期待に応えられる状態にない。主に途上国では教育環境が十分に整備されておらず、公教育をはじめ多様な教育環境にてESDが実施される状態に至っておらず、ESDの推進よりも自国の社会開発が優先事項であるため、ESDの実実施計画が十分な協議を経て策定されていない状況が明らかとなった。一方、社会開発が進み経済的な豊かさを持ち教育環境も整備されている先進国においても課題はあり、ESDの定義や多様な教育との関連性への認識が進んでおらず、教育現場で用いられる教材の開発や研究に関しても十分な状態にあるとは言えないことがDESDの中間年で判明した。

先進国においては自国の課題はもちろんのこと、グローバルな視野に立って課題解決に向けたSDの推進、ESD実施が求められているが、各国により取り組み方には差が生じている。そこで次章では世界的にも認められている高水準の教育が実施されているフィンランドを取り上げ、フィンランドにおけるESDについて述べていく。

III. フィンランドのESD

1. フィンランドにおけるESD

(1) 国内実施計画策定に至るまでの経緯

フィンランドはOECDが実施しているPISAの国際ランキングにおいて高い順位を維持する傾向にあり、国際的にも高い学力のある国として認知されているとともに、先進国の中でもESDが盛んに実施されている国でもある。

1992年の地球サミットで採択されたアジェンダ21を受けて、バルト海沿岸を対象とした地域版行動計画である「バルト海地域アジェンダ21」が1996年に採択された。この行動計画は、「農業、エネルギー、漁業、林業、工業、観光、輸送、空間設計(space planning)の8部門で、環境、経済、産業の3つの領域に配慮しながら『持続可能な開発』を目指すアクション・プランであった」⁴。しかしながら、このアクションプランには教育が果たす役割が含まれていなかったことを受け、2002年に「バルト21Eプログラム」がサブプログラムとして新たに

採択された。これはこのプログラムに合意した地域のすべての教育機関に ESD を織り込むことが示されている。同年には世界サミットにおいて DESD が採択されたこともあり、フィンランドでは「ESD 委員会」が設けられ、2003 年にフィンランド政府は持続可能な開発の促進を国の教育研究開発に取り入れることを決めた。これにより、持続可能な開発の視点が基礎教育と中等教育における一般教育、職業教育のコアカリキュラムにも組み込まれることとなった⁵。2006 年には ESD 委員会がそれまでの推進計画から得られた成果をまとめ、今後のフィンランドにおける ESD の提言を行い、これが DESD におけるフィンランドの国内実施計画となった。

(2) フィンランドにおける持続可能な開発の戦略と歴史的背景

フィンランドの持続可能な開発に対する戦略は「自然資源の持続可能な利用、維持、保護を結び付け、市民と社会の福利を保証し、フィンランドが持続可能な仕方でのノウハウをと利点の活用を心得た国となること」⁶を目指すものである。この戦略を達成するため、フィンランドの ESD は環境を主軸とした方針が立てられている。この環境に関することは、DESD において先進国が取り組むべき内容であるが、フィンランドが ESD の主軸にこの環境に関する事項を設定したのは、自国の産業と政策における要因が大きいと考えられる。

フィンランドは国土の2/3を森林が占めており、その豊富な森林資源を活かした製紙・パルプ・木材を伝統的基幹産業としている。近年は情報通信産業が主要産業の一角をなしているが、現在も木材やパルプなどの輸出割合は多く、国際的に比較してもフィンランドは上位に位置している。そのため、自国産業を支える森林資源を持続可能な状態で利用し、維持していくことはフィンランドの経済にとって大きな意味を持つものであり、そのための教育が重要となった。また、河川やバルト海で獲れる魚種資源はフィンランドにおいて重要な食料資源であるが、生活排水や工業排水などの影響を受けた富栄養化が原因で魚種資源が減少する事態が起きたため、こうした事態を打開するためにも、環境に特化した方針が取られた。

さらに、フィンランドにおいて ESD が盛んに取り組まれている背景には、フィンランドの教育における基本的原則が大きく関係している。フィンランドの教育の基本的な原則は、すべての人が平等に質の高い教育や訓練を受けられることにある。民族的な背景や年齢、経済格差などの要因が教育機会の妨げになってはならないことが明記され、世界的にも知られるように全ての教育課程が無償になっていることもフィンランドの教育の特徴の一つになっている。こうした教育の原則は、持続可能な社会において求められる教育の機会均等や、様々な目標に合致する部分があり、ESD の理念と重なり合うものとなっている。フィンランドにおいて ESD が積極的に勧められているのは、国際会議で ESD が注目を集め新しい教育として導入されたからではなく、従来フィンランドが取り組んできた教育原則に基づく方針や、ESD という言葉が注目されるよりも前に取り組んできた自国が直面している環境問題を打開するための方針があり、従来の取り組みを ESD という名の下に展開したからと言える。

(3) 「浸透性の原理」

フィンランドにおける ESD の特徴は「浸透性の原理」にあると言える。浸透性の原理とは、公式、非公式の別を問わず、全ての教育の場に ESD を織り込むことをその特徴⁷としており、基礎教育の段階から高等教育、一般市民を対象とする成人教育においても実施され、さらに持続可能な開発に関するテーマが教育内容の面でも教育実践の面でも構成要素になるべきだという考えである。この「浸透性の原理」があるからこそ、フィンランドの ESD は世界的に見ても活発に行われていると言える。

2. 大学での教員養成における ESD

前述したように、フィンランドにおける ESD は浸透性の原理に従って様々な教育場面において展開されてきた。それはその教育機関に属する人員に ESD の理念や ESD を実施する際に必要となる知識（視点）が身につけている必要があることを物語っている。ここでは主にヘルシンキ大学における教員養成の段階でどのように ESD が教育内容・教育実践に組み込まれているのかを述べる。

(1) カリキュラム横断型テーマ

教員養成教育を受ける学生は、教職科目を受講するなかで、教授法に関する基本文献に親しむ他、全国的に実施されている義務教育のコア・カリキュラムや、国ガイドラインに沿って作られた教材についても学習する⁸。教員志望の学生はコア・カリキュラムをはじめとした、教育現場で行われている具体的なカリキュラムについて実践的な基礎知識を学ぶため、大学附属の教員養成学校か、大学と協力関係にある他の学校で学ぶことになっている。その養成課程の中で学ぶ、「基礎教育のためのフィンランド全国コア・カリキュラム」には7つのテーマ(表4)が挙げられており、この7つのテーマの目的と内容は多くの教科に組み入れられ、カリキュラムを横断する形で様々な領域の教育内容を統合させる役割を担っている。こうした横断型のカリキュラムのテーマはフィンランドの教育委員会が大学等と提携し実施している現職教員を対象としたプログラムでも重要視されている。

表4:「基礎教育のためのフィンランド全国コア・カリキュラム」における7つのテーマ

(2) 教職科目

教員志望の学生は教職科目を全員履修することになっている。この教職科目は①一般教育、②教育方法論、③教育実習の3つから構成されており、教育方法論と教育実習では教育現場で実際に行われているESDの指導について学習する機会が設定されている。ヘルシンキ大学では教員志望者は2回にわたり教育実習を行い、その間に様々な理論や実践について学ぶ。こうした教員養成に関わり指導にあたる教員は教員養成の目的とどのような内容で指導を行えば良いか、実習期間中に重視すべきことがなんであるかを熟知しており、ESDの実践を行うことができる未来の教員を育成している。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ①成長 ②文化的アイデンティティと国際性 ③コミュニケーションとメディアに関するスキル ④市民参加と企業家の役割 ⑤環境、福祉、持続可能な開発に対する責任 ⑥安全と交通 ⑦個人とテクノロジー |
|---|

フィンランド教育省 他(2011)「フィンランドの高等教育ESDへの挑戦 持続可能な社会のために」明石書店 p.109より筆者作成

このように教員養成段階において、ESDについて学ぶ機会が設定されているが、フィンランドの教員養成で十分な取り組みがされているとは言えない状況がある。確かにフィンランドにおけるSDは環境保全を主軸とするものであるが、ユネスコはESDを定義する際、「全ての研究分野がESDに関わる必要がある」としており、環境・経済・社会の包括的なSDを推進するという視点からは、フィンランドの教員養成教育においてはこうした点が欠けている状態にあるといえる。研究分野における取り組みの差も生じており、自然科学の分野では資源や生態の持続可能性(保護)を考える事は自然な流れであり、こうしたテーマは修士論文の研究テーマにもよく取り上げられているが、人文科学、社会科学の分野において講義の名称や内容にSDの要素が盛り込まれておらず、不十分な状況が見られる。

また歴史の浅いESDにおいては専門家が不在となり、その専門家である研究者を養成する教育が十分でない状況がある。教員養成に携わる様々な分野においてESDやDESDについての認識を深め、あらゆる教育活動に取り入れていかなければ真の意味でESDが活発に推進されているとは言い難い。大学間のネットワークを構築し、SDに向けた取り組みを協力して推進している面もあるが、全ての学問分野でESDの視点から捉える必要性の課題が見えてきた。

IV. 日本におけるESDとフィンランドのESDの比較

1. 日本におけるESD

DESDの発案、採択を受けて日本国内におけるESD推進の動きが活発となった。国内実施計画の策定に始まり、教育基本法の改正や学習指導要領の改訂もその動きの一つと見ることができる。ESDを推進するにあたり様々な機関による動きが見られたが、本稿において詳細は省き、概要のみを示すこととする。

(1) 国内実施計画の策定

DESD の発案をきっかけに、環境教育や開発教育などの他分野の団体と個人が結集して「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議（ESD-J）が2003年に発足した。DESD採択後は2005年にESD関係省庁連絡会議が内閣に設置され、翌年には同組織によって日本の国内実施計画が策定された。

先述したが、ESDにおいて取り組むべき分野は各国において異なる。先進国では環境保全や人権に関する様々な課題についてグローバルな視野を持って取り組むことが必要になる。その中でも先進国では優先的な課題として大量生産・大量消費・大量廃棄が基本となっている生活スタイルと産業構造を持続可能なものへと転換することが求められている。日本における国内実施計画は、この認識に立って環境問題を切り口に社会面と経済面にも派生させ取り組みを行う方針をとった。2011年にはESDの10年後半に向けての計画の改訂が行われており（表5）、教育機関における取り組みが重点に挙げられる。こうした流れから各教育機関においてESDが推進されることとなった。

表5：ESDの推進方策

(1) ESDの10年後半における重点的取り組み事項	○普及啓発 ○ 教育機関における取り組み ○地域における実践
(2) 国内における具体的な推進方策	○ビジョン構築、意見交換 ○協議による政策決定、関係者の主体性の促進 ○パートナーシップとネットワークの構築・運営 ○能力開発、人材育成 ○調査研究、プログラム開発 ○情報通信技術（ICT）の活用
(3) 各主体に期待される取り組み	○個人、家庭 ○学校、 教育委員会 ○地域コミュニティ ○NPO ○事業者、業界団体 ○農林漁業者、関係団体 ○マスメディア ○ 教員養成・研修機関 ○公民館、図書館、青年教育施設等の社会教育施設、ボランティアセンター、消費者センター、女性センター等の公的な拠点施設 ○地方公共団体

ESD実施計画より筆者作成

このように日本のSDの方針はフィンランドと同じように環境問題に関することを主軸としており、様々な教育機関でESDを実施する方針が取られたことも共通点として挙げられる。

(2) 高等教育におけるESD～ASPUivNetと奈良教育大学の例～

日本におけるESDはユネスコスクールを中心に展開されている現状がある。そのユネスコスクールの活動を支援する目的で支援団体のネットワークであるASPUivNet（Associated Schools Project Universal Network）が構築された。2008年の発足時は8大学の参加であったが現在（2019）では23大学となり加盟数を増やしている（表6）。この表6からもわかるように、教育大学や

教育学部の加盟が多数ありユネスコスクールの支援を教育に特化している大学（学部）が行っていることが伺える。この中で奈良教育大学ではユネスコスクールの支援をするだけでなく、自校の教員養成においてESDを充実させている。2011年に持続発展・文化遺産教育研究センターが設立され、文化遺産教育及び文化多様性教育に関わる理論的、実践的又は学際的研究を行うとともに、

表6：ASPUivNet加盟大学

●北海道教育大学釧路校	●信州大学教育学部	●奈良教育大学
●東北大学大学院環境科学研究科	●静岡大学教育学部	●岡山大学
●宮城教育大学	●岐阜大学	●広島大学大学院教育学研究科
●玉川大学教育学部	●愛知教育大学	●福山市立大学
●創価大学教育学部・教職大学院	●中部大学	●広島市立大学国際学部
●成蹊大学	●三重大学	●鳴門教育大学
●東海大学教養学部	●京都外国語大学	●福岡教育大学
●金沢大学	●大阪府立大学	

ASPUivNet HP

その研究成果を応用し、持続発展・文化遺産教育のテーマのもと、高度の教育実践力を有する教員及び広義の教育者の養成に寄与することを目的⁹に、世界遺産学習やESDに関する公開講座、研究フォーラム等開催している。またASPUivNetへの加盟をしていない大学でもESDに関する教育の実施や研究センターの設立がされており、それぞれの大学が独自のプログラムを展開している。これらの大学全てが教員養成を目的にこうしたプログラムを展開しているわけではないが、日本における（または国際的に活躍できる）ESDの実践者を養成することが目指されている点では共通している。

2. フィンランドとの比較

フィンランドで実施されているESDの方針や高等教育における実態を日本と比較すると、異なる点もあるが主に3つの共通点を見出すことができた。それは、①環境問題に取り組む歴史的背景に共通点があること、②両国とも学校教育においてESDの理念が反映されていること、③高等教育、特に教員養成の現場ではESDの実践者を育成する状況が十分でなく課題があることである。

①に関しては、フィンランドにおける森林資源が今も産業を支える資源となっていることや、工業化による河川や海洋の汚染と富栄養化により魚種資源の減少が問題視された歴史的背景から、フィンランドにおいては環境問題を軸にESDが展開されると述べた。日本におけるESDは先進国に期待される優先課題に則って計画が立てられているが、フィンランドと同じように工業化による公害問題が起きた背景から環境問題に対する様々な対策が取られてきた歴史がある。もちろんその対策については両国間で違いはあるが、同じように公害という環境問題に直面しその解決が重要であった点については共通していると言える。

②については、フィンランドにおける「コア・カリキュラム」の7つのテーマや日本の学習指導要領に示されているように、中央政府が主導し学校教育にESDを盛り込んでいる点で共通していると言える。ESDは様々な教育機関で実施されることが求められているが、義務教育の段階からSDの視点を持った人材の育成をしていくことが重要であり、その後も継続してSD達成のために行動できる知識を備えた人材を育成し続けていくことが求められている。そうした点から義務教育段階においてESDが導入された事は成果と言えるが、ここには課題も存在している。

③にもつながることだが、ESDは他の諸教育と比べて歴史が浅く、どのような教育実践がなされるべきなのか、明確なビジョンがない状況にあり、また、両国においてESDそのものの理解が十分に進んでいない点も課題と言える。こうした課題を解決するためには、高等教育、特に教員養成段階でESDについての理解をさらに進め、実践できる人材をより多く育成することが重要となるが、高等教育の指導者においても十分なESDの認知がされていない状況があるため、そうした人材を一定のレベルで多数育成することは困難である。また、人文・社会科学と自然科学の学問分野において「ESDの導入しやすさ」が異なるため、学問分野においても差が生じている状況がある。フィンランドにおける教員養成については多数の資料を入手できなかったため、詳細な分析はできないが、日本の高等教育におけるESDは十分に普及しているとは言い難く、学校教育におけるESDの普及が十分に進まない理由として教職員のESDに関する理解が不十分であることがアンケート結果として現れている¹⁰。

こうしたことから、日本とフィンランドにおけるESD実施に向けては高等教育、特に教員養成の段階でESDの理念や実施方法について理解し実践できる人材を育成していくことが求められると考える。

V. 終わりに

DESDが採択され、その取り組みが終わっても後継プログラムとしてGAP (Grovel Action Program) が承認された。ESDは一定期間実施されるのではなく、長期にわたって世界中で実施されることが求められるものである。世界規模の環境問題やそれぞれの国が直面している課題を解決するためにも、主に公教育の場においてESDが実施されるべきだと筆者は考える。そのためには、ESDの理念を理解し、教育現場でどのように授業が展開されると良いのかを考え実践できる教員が増えることが重要であり、現職教員に対する研修はもちろん、養

成段階でESDへの理解を深めることが今後解決していかなければならない課題であると考え。

引用・註

- 1 日能研 (2017) 「SDGs (国連 世界の未来を変えるための17の目標) 2030年までのゴール」みくに出版 p.1
- 2 ESDが提唱されるまでの経緯については、教育実践研究紀要第16号に掲載した筆者の論文に記載したため、本章では概略のみを示す。
- 3 西井麻美 他 (2012) 「持続可能な開発のための教育 (ESD) の理論と実践」ミネルヴァ書房 p.6
- 4 齋藤博次 (2010) 「フィンランドの高等教育とESD」『文化の共生に関する研究：ESDの理念 (フィロソフィー) の構築に向けて：平成20～21年度岩手大学学系プロジェクト (人文科学系) 成果論文集』岩手大学人文社会科学部
- 5 フィンランドにおいては7～16歳までが基礎教育、その後の3年間は後期中等教育に位置づけられ、普通高校に進学するか職業学校に進学するかが分かれる。
- 6 フィンランド教育省 他 (2011) 「フィンランドの高等教育ESDへの挑戦 持続可能な社会のために」明石書店 p.24
- 7 齋藤博次 (2010) 「フィンランドの高等教育とESD」『文化の共生に関する研究：ESDの理念 (フィロソフィー) の構築に向けて：平成20～21年度岩手大学学系プロジェクト (人文科学系) 成果論文集』岩手大学人文社会科学部 p.5
- 8 フィンランド教育省 他 (2011) 「フィンランドの高等教育ESDへの挑戦 持続可能な社会のために」明石書店 p.109
- 9 文部科学省 HP 「大学における主なESDに関する教育・研究の状況について」
<http://www.mext.go.jp/unesco/002/006/002/001/shiryoy/attach/1338975.htm> (2019/11/23 閲覧)
- 10 日本ユネスコ国内委員会教育小委員会 ESD 特別分科会 (2015) 「持続可能な開発のための教育 (ESD) のさらなる推進に向けて (案)」より

参考文献・論文

- ・国立教育政策研究所国史研究・協力部翻訳 (2010) 「国連持続可能な開発のための教育の10年中間年レビュー ESDの文脈と構造」UNESCO
- ・齋藤博次 (2010) 「フィンランドの高等教育とESD」『文化の共生に関する研究：ESDの理念 (フィロソフィー) の構築に向けて：平成20～21年度岩手大学学系プロジェクト (人文科学系) 成果論文集』岩手大学人文社会科学部
- ・西井麻美 他 (2012) 「持続可能な開発のための教育 (ESD) の理論と実践」ミネルヴァ書房
- ・日本ユネスコ国内委員会教育小委員会 ESD 特別分科会 (2015) 「持続可能な開発のための教育 (ESD) のさらなる推進に向けて (案)」
- ・フィンランド教育省他 (2011) 「フィンランドの高等教育ESDへの挑戦 持続可能な社会のために」明石書店
- ・文部科学省 HP 「大学における主なESDに関する教育・研究の状況について」
<http://www.mext.go.jp/unesco/002/006/002/001/shiryoy/attach/1338975.htm>
- ・GLOBAL NOTE 「フィンランドの品目別貿易額統計データ」
https://www.globalnote.jp/post-2508.html?cat_no=107 (2019/11/15 閲覧)